

日本企業の海外展開と日外協

日 本企業が海外投資を本格化させたのは 1970 年代。日外協は 74 年 7 月 18 日に設立され、今年で 45 周年の節目を迎えた。

外 へ出て行くだけではない、海外から日本に大勢の人々がやってくる本当の意味での国際化時代が到来している。

協 力と競争、協調と競合。新たな時代に対応し、会員企業の「グローバル経営を応援」し続けるために、日外協に求められていることは。



日外協の活動を伝える
歴代のパンフレット

会長挨拶

変わらぬご支援と ご協力に感謝



日本在外企業協会 会長

伊藤雅俊

(味の素株式会社 代表取締役会長)

受入国との共存共栄のために

日外協は「本邦企業の海外事業活動の円滑化に資すること」を目的に設立され、今年で45周年の節目を迎えることができました。

設立当時は日本企業の海外投資の黎明期であると同時に、海外でのモラルが問われていた時代でもありました。日本企業による秩序を軽視した海外進出は、現地での経済的なナショナリズムに火を付け、東南アジアでは激しい反日運動にまで発展しました。この教訓をもとに、受入国との共存共栄を重視したグローバル化を支援する目的で設立されたのが日外協です。

顕在化する地球規模の課題

昨今、我々を取り巻く経営環境は大きく変化しています。特に3つの側面において顕著です。

第1に世界中で経済成長をけん引してきたグローバル化の負の部分が明らかになってきています。国や人々の経済格差の広がり、移民や失業者の増加、自国主義・保護主義の台頭、宗教過激派によるテロ脅威の拡散など、政治的・社会的リスクが世界中で高まっています。

第2にICTやAI(人工知能)など人々の生活をより良く変えていくはずの技術の発展が、逆に労働環境の変化や雇用に対する不安をもたら

していることです。また、サイバー攻撃という新たな脅威も生まれています。

第3に地球温暖化。気候変動による想定外の大規模自然災害、異常気象、感染症などが社会生活に多大な影響を与えています。

いずれも地球規模の課題であり、企業も対応の強化を迫られていると言っていいでしょう。

新たな時代に向けた取り組みを

70年代から80年代にかけての貿易摩擦や円高、そして90年代以降の日本経済の長期低迷など度重なる試練を乗り越え、日本企業の活動の場は世界に大きく広がりました。日本企業は経営のグローバル化をさらに進めることはあっても、これを止めることはないでしょう。むしろ、現地を豊かに発展させながら、グローバル化を着実に拡大し、よりいっそう深化させていく必要があります。

どのような事業環境の変化でも、会員企業が有益で適切な対応を行えるよう支援していくことが、いつの時代も変わらぬ日外協の使命であると考えます。セミナーや研究会など、より良いグローバル活動への「場の提供」を充実させていくとともに、提供する協会活動の質を向上し続けてまいります。

同時に、国連の提唱するSDGsや社会性を尊重する経営を求めるESG(環境・社会・ガバナンス重視)にみられるように、さきほど挙げた地球規模の社会課題の解決に、企業が主体となって取り組んでいくことへの期待は日増しに高まっています。

平成から令和へ。新たな時代に向け、日外協はこうした動きも視野に入れ、着実に活動のすそ野を広げていきたいと考えています。これからも皆様の変わらぬご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。